

令和 5 年 3 月 20 日

大阪府福祉部子ども家庭局子ども青少年課

1. 実施目的

大阪府立青少年海洋センターの管理・運営等にあたり、施設の老朽化や利用団体の小規模化など利用形態変化等を踏まえ、今後の施設の維持管理運営方法等について、イニシャルコスト及びランニングコストなど府の財政負担を最小化且つ平準化をめざした施設のあり方を検討するために「大阪府 PPP/PFI 手法導入優先的検討規定」に基づき実施。

2. 検討の範囲

大阪府立青少年海洋センター（大阪府泉南郡岬町淡輪 6 1 9 0）

*ファミリー棟（海風館）及びヨットハウスを対象外とし、有効活用の可能性について調査。

3. 評価結果

次の（１）から（３）の理由により、現段階での PFI 手法の導入は行わず、深刻化している施設の経年劣化について、早期の保全を優先し、長寿命化を図りつつ、引き続き、指定管理による管理・運営を行う。

（１）公民連携可能性調査（R2 実施）について

・VFM 算定結果によると、起債が活用できた場合には約 1～4%の財政負担軽減効果が得られるが、既存改修のパターンで起債が活用できない場合には、財政負担軽減効果が得られない結果となった。

・VFM 算定において参考に用いている起債（公共施設等適正管理推進事業債）の事業期間は令和 8 年度末までとされており、その後の事業予定は不透明な状況である。

（２）民間投資意向調査（R3 実施）について

・事業に興味を示す団体は確認されたが、コロナ禍の影響により、現時点においては適正な競争原理が働きづらい状況にある。

（３）その他の検討事項等

・大阪府立青少年海洋センターに近接したエリアにおいて、令和 6 年 4 月から新たなみさき公園の開園が予定されており、来町者数の増加による施設への影響が期待される。

・令和 7 年度には 2025 大阪・関西万博が開催され、ポストコロナにおいてインバウンドの回復や人流の活性化が期待される。

4. 検討経過

・令和 2 年度 公民連携可能性調査を実施 ※1

・令和 3 年度 民間投資意向調査を実施 ※2

・令和 4 年度 公民連携可能性調査及び民間投資意向調査の結果を踏まえた検討

※1 公民連携可能性調査の概要

(1) 検討条件等

- ・パターン ①既存改修、②建替（一部改修）の2つのパターンについてVFM算定
- ・事業期間 17年間（設計・建設期間：2年間、維持管理・運営期間：15年間）
- ・資金調達 起債（充当率90%：公共施設等適正管理推進事業債を参考）の活用及び未活用ケースについて試算。

(2) VFM算定結果

①既存改修

(千円)

	現状（指定管理）	PFI（起債なし）	PFI（起債活用）
財政負担見込み額	5,108,600	5,122,993	5,057,030
現状との差額	－	▲14,392	51,571
現在価値化後のVFM	－	－0.28%	1.01%

②建替（一部改修）

(千円)

	現状（指定管理）	PFI（起債なし）	PFI（起債活用）
財政負担見込み額	8,277,179	8,117,791	7,941,548
現状との差額	－	159,388	335,631
現在価値化後のVFM	－	1.93%	4.05%

※2 民間投資意向調査結果の概要

(1) 調査内容

- ・令和2年度の公民連携可能性調査結果を踏まえ、4団体から民間投資意向を個別ヒアリング。

(2) 調査結果

- ・4団体中1団体はPFI導入による大阪府立青少年海洋センター改修等へ興味を示していたが、残り3団体からは、コロナ禍で事業への参加が困難であり、公募のタイミングの見直しや府からの財政支援を求める意見があった。